

法人名	公益財団法人 大阪府都市整備推進センター
-----	----------------------

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R5 ウエイト	R4 実績値	R5 目標値	R5 実績値 〔見込値〕	R6 目標値	R6 ウエイト	中期経営計画 (R3~R7)		R6目標設定の考え方 (数値の指標) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項	
										R6 目標値	最終年度 目標値			
① 法人のミッションに合った公共的サービスが提供されていること	土地区画整理等の地元支援地区数		地区	5	21	17	17	18	5	-	-	現在、土地区画整理事業が行われている地区と事業化の可能性がある地区の内、センターへの支援要請が見込まれる地区を目標に設定	大阪府や市町村とのまちづくりに係る会議等を活用して情報を収集し、まちづくりの機運が高まっている地区については、地元組織に対し、市町村とともにまちづくりに係る専門的な助言や説明を行い、事業化に繋げるよう努める。	
	市町村道路施設点検等の支援団体数 (支援に関する基本協定締結団体数)		団体	5	37 (累計)	38 (累計)	× 37 (累計)	40 (累計)	5	40 (累計)	41 (累計)	中期経営計画最終年度の目標を達成するため、R6目標値を中期経営計画で定めている団体数に設定	基本協定は、大阪府、市町村、当センターの三者で締結することから、大阪府主催の市町村維持管理担当者会議等で大阪府と連携し、協定締結(道路施設点検等の支援)の必要性を訴え、支援団体数の拡大を図る	
	市町村職員技術研修の受講者数		人	5	304	348	374	375	5	-	-	1年間で10回開催する研修において、前年度を上回る受講者数を目標数値に設定	市町村職員のニーズにあった研修になるよう、研修後に毎回アンケートを実施し講義内容に反映する。また、出席する職員の負担を軽減するため年度初めや年度末を避けるとともに、開催頻度も考慮し研修を実施する。コロナ禍により、会場が人数制限や使用中止となった場合には、Web配信による研修を実施し受講者の確保に努める。	
② 法人が提供するサービスが期待される効果を発揮し府民(利用者)から評価されていること	大阪北摂霊園の運営													
	樹木葬墓地の新規契約(体)数		体	5	541	331	397	407	5	-	-	令和6年度に実施する樹木葬墓地の木だち(占有型)等の販売数をベースとした数値を設定	多様化する墓地ニーズに対応した魅力ある霊園として、R5に策定したブランディング戦略を実践し、積極的な広告宣伝・販売促進を行う。 墓地見学会の実施、パブリシティの活用、広告宣伝の強化等を行い樹木葬墓地の新規買付墓所数の増加を目指す。	
	合葬式墓地の新規契約(体)数		体	5	290	210	275	↓ 253	5	-	-	一般墓地の墓じまいの受け皿になっているが、樹木葬墓地なども園内改葬の受け皿を目指すため、過去3年間の貸付数の平均値である253体を目標値に設定	承継者不在等による墓離れに対応する墓地として、その特徴(承継不要・遺骨永代管理)を活かした販売活動を行う。	
	長期修繕工事等の件数		件	5	38	42	42	-	-	-	-	-	-	-
	まちづくり初期活動に対する助成件数		件	5	11	10	10	10	5	-	-	過年度の応募状況を踏まえ、助成件数の目標値を設定	センターのホームページ、機関誌やニュースレターによる広報とともに、地域のまちづくり活動に詳しい市町村や府土木事務所に関係する団体への本制度の周知の協力をお願いし助成応募の振り起こしを図る。	
北千里再開発への参画		-	15	準備組合事務局業務を担い基本計画案(A街区)を作成	引続き事務局業務を担うとともに、全体の基本計画をまとめる	事務局業務を担うとともに、全体の基本計画をまとめた	引続き事務局業務を担うとともに、地権者の合意形成を図り、都市計画決定に向けた市との協議に着手する	15	-	-	事業化の重要なステップである都市計画決定に向けて、前提となる地権者の合意形成を図り、市との協議に着手することを設定 (数値目標の設定は不能) ※「基本計画をもとに都市計画手続きを進めていくこと」についての地権者合意(準備組合での決議)を持って目標達成とする	準備組合を機動的に運営し、合意形成を図るため、準備組合の事務局業務を担い積極的に関与する。		
此花西部臨港緑地エリアの賑わいづくり		☆	-	-	-	-	-	5	-	-	令和7年度一部供用(令和10年度全体供用)	公募した事業者からの提案内容の事業化に向けて、事業者及び管理者と確認書を締結(数値目標の設定は不能)	事業者及び港湾、河川管理者との積極的な協議。地域協議会の運営。	

Ⅲ. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R5 ウエイト	R4 実績値	R5 目標値	R5 実績値 〔見込値〕	R6 目標値	R6 ウエイト	中期経営計画 (R3~R7)		R6目標設定の考え方 (数値の補機) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R6 目標値	最終年度 目標値		
③ 財務体質の健全性が確保されていること及び収支状況が適正に推移していること	公益目的事業に資する正味財産の維持 (R2年度決算額の維持)		百万円	5	32,573	32,407	[32,416]	32,602	5	32,700	32,700	公益目的事業を長期安定的に実施するために必要な正味財産額(※)の維持を図るため、概ねR2年度水準を維持すべく設定 ※時限的事業である「密集市街地まちづくり活動支援事業費(拡充取組み分)」、「減価償却費」のうち、将来的に資産の切り離しに係るもの(環境共生型まちづくり事業、近隣センター事業等)の影響を除外して算出	収益事業における収益の安定的確保・拡大と公益目的事業及び その他事業における赤字額の縮減に努める。
④ 経営資源の有効活用等による収入確保努力を通じ、効率性を確保されていること	管理経費(法人管理部門)の抑制 (R2年度決算額の維持・削減)		千円	5	207,917	226,790	[226,017]	-	-	-	-	-	-
	運用利息の確保	☆	百万円	-	(105)	-	〔172〕	179	10	179	179	法人における運用資産の効果的な運用により、活動資金を捻出することに努める。	資産運用により運用利息の確保に努める。
	不動産賃貸事業(土地貸付)における収益確保		百万円	5	531	531	532	532	5	-	-	現在の賃貸借契約における契約額	契約の確実な履行に向けたフォローを行う。
府財政への依存が抑制され、法人の経営の自立性が向上していること	府からの財政支援額		千円	5	0	0	0	-	-	-	-	-	-

【凡例】

- ・☆はR6年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・( )内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値